

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保) 歯科診療所施設一般管理事務	会計名称	国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		担当課	市民課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	7405	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	泉一人	
法令根拠等	伊予市国民健康保険直営診療所条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度 (予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	国民健康保険直営歯科診療所を設置することにより、周辺に歯科医院の少ない地域の住民の口腔衛生に寄与し、健康づくりを図る。						
事業の対象	中山町内及周辺地域の口腔ケア及び歯科保健を必要とする地域住民			事業の目的	地域住民への歯科医療提供を行うための診療所の維持及び円滑な運営を図る。		
事業の内容 (整備内容)	中山歯科診療所の充実した医療行為ができるよう人件費及び施設管理、施設整備に係る必要経費を支出する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	将来にわたっての医療従事者の確保、耐震補強等を必要とする施設での診療の安全性の確保、介護保険サービスと連携した地域包括ケアサービスの確立及び口腔ケア・歯科保健・予防事業の推進		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	11,009	11,564	664	0	0	11,100	事務事業費	千円	11009	12228	5314	11100
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	診療日数	日	243	244	124	244
その他	75	72	0	0	0	83						
一般財源	10,934	11,492	664	0	0	11,017	延べ患者数 (来院)	人	3861	3800	1784	3616
職員の人工 (にんく) 数	1.50	1.50				1.50						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	23,138	23,590				23,126	延べ患者数 (往診)	人	630	600	227	435
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員3名を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		実施形態 (診療報酬)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	63,500		
成果指標	指標	1日あたり患者数	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	地域住民にとって施設の必要性をみるため、1日あたりの患者数を指標とする。			目標	20	20	20	20			
	指標で表せない効果	過疎・高齢化が進む地域での住民が将来にわたって安心して医療が受けられるための施設であるため、本来は、患者数の増減で評価するのではなく、学校医として、また、乳幼児健診等に従事し、歯科保健事業や健康診査を推進するなど、口腔ケアの実施で虫歯患者が少なくなったことも、地域住民の健康保持に貢献していることであり、評価であらわせない効果である。			実績	18.5	16.6					

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		大型医療電算機器の長期リース契約期間が、9月末に終了することで、2年間の再リース契約を結ぶこととし、経費の節減となった。夏場に施設内のエアコンが老朽化による故障し、予備費対応とした。再リース契約が切れる時期に、医療機器の更新について検討するため、計画的に準備を開始する。						
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成果 ・ 工夫 した 点	中山歯科診療所を運営していくために必要な事務的経費の支出であり、継続していく必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
			有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。					3
				成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。					3
				施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。					4
		効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
				施策推進への貢献は多である。	4					
				施策推進につなげている。	3					
			コスト効率	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3					
				最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3					
				活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					
市民(受益者)負担の適正	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域医療を継続して運営・維持するため、事業継続とする。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。					3	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。					3	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。					4	
	効率性	手段の最適性	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策推進への貢献は多である。	4						
			施策推進につなげている。	3						
		コスト効率	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
			最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
			活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
市民(受益者)負担の適正	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4								
	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
事業 の 方 向 性	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
所 属 長 の 課 題 認 識	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	